大総務第 131 号 令和 7 年 3 月 18 日

大阪市外郭団体評価委員会 委員長 堀野 桂子 様

大阪市総務局長 吉村 公秀 (担当:行政部総務課法人グループ)

#### 諮問書

本市の外郭団体である公益財団法人大阪国際平和センターに係る中期目標の制定について、大阪市外郭団体等への関与及び監理事項等に関する条例施行要綱第 12 条第 3 項の規定に基づき同法人の所管所属長である大阪市教育委員会事務局教育次長から依頼があったので、同項の規定に基づき諮問します。

記

中期目標案 別紙のとおり。

#### 外郭団体が達成すべき事業経営に関する目標【中期目標】

#### 1 外郭団体名

公益財団法人大阪国際平和センター

# 2 所管所属名

教育委員会事務局

# 3 中期目標の期間

令和7年4月1日から令和12年3月31日までの5年間

- 4 本市が行政目的又は施策の達成のために当該外郭団体に求める役割を果たすために当該外郭 団体が行うべき事業経営に関する事項
  - (1) 当該外郭団体の事業経営を通じて達成しようとする本市の行政目的又は施策の具体的な内容

特定の歴史観や考え方に偏らず中立的(中立性の確保)に、事業を実施していくこととともに、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような展示を行い、もって大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民に戦争の悲惨さや平和の尊さを伝え、平和を願う豊かな心を育むこと。

(2) 中期目標の期間終了時において(1)の行政目的又は施策によって実現しようとする状態

大阪市内に居住する小中学生をはじめとする多くの市民が、「大阪中心」・「子ども目線」で「平和を自分自身の課題として考えられる」ような当館の展示等に接することにより、戦争の悲惨さや平和の尊さについて考え、平和を願う豊かな心を育んでいる状態。

(3) (2)の状態を客観的に示す指標及び当該指標による目標(可能な限り定量的なもの)

指標:大阪市立小学校全校に対する来館率

目標:【令和7年】62%【令和8年以降】85%以上

※令和7年の算定期間は4~12月。

指標:大阪市立中学校全校に対する来館率

目標:【令和7年】16%【令和8年以降】25%以上

※令和7年の算定期間は4~12月。

指標:平和学習貢献度

目標:90%以上(中期目標期間中)

※ピースおおさかに来館した大阪市立の小学校に対してアンケートを実施し「ピースおおさかが平和学習の場として役立ったか」という問いに対し、4段階中最上位の「役立った」と回答とした割合

指標:入館者数

目標:【令和7年】58,200人、【令和8年】73,000人、【令和9年】74,500人

【令和10年】74,600人、【令和11年】74,800人

※令和7年は4~12月の人数。

令和7年・令和8年は修繕工事による臨時休館等の影響を見込む。

# (4) (2)の状態にするために当該外郭団体が行うべき事業経営の具体的な内容

大阪市小学校校長会や中学校校長会等において平和学習の場としてピースおおさかの利用を呼びかけるとともに、来館率の低い区の小学校校長会へ個別に働きかけを行うなど積極的な周知活動に取り組む。

学校向けアンケートを実施して、平和学習に役立っているか、平和学習貢献度の調査を 行う。また、アンケートの中で得られた意見・ニーズを踏まえて、取組の改善を行う。

主たる入館者である小中学生の数については、少子化により今後も減少が続く見込みである。こうした状況の中にあっても、平和ミュージアムとしての当館の役割を果たすためには、全体の入館者数を増加させていく必要がある。

そのため、より集客力の高いイベントや特別展等を開催するほか、SNSの活用等により情報発信の強化に努め、利用を促進していく。

(5) **(4)の事業経営の(2)の状態(成果)への貢献度を示す指標の例(可能な限り定量的なもの)** 上記(3)に同じ

# 5 制定日

令和7年3月 日